

令和4年度
当初予算原案の概要

多 摩 市

令和4年2月1日

※ 計数整理中につき、変動があります。



令和4年度の多摩市の予算は

令和4年度は、第五次多摩市総合計画第3期基本計画4年間の最終年度です。「超高齢社会への挑戦」、「若者世代・子育て世代が幸せに暮らせるまちの基盤づくり」、「市民・地域と行政との新たな協働のしくみづくり」の3つの重点課題に道筋をつけ、「健幸まちづくり」をさらに推進する年度となります。しかし、新型コロナウイルス感染症は、その先が見通せない状況にあり、市民の日常生活や経済活動など様々な面に多大な影響を及ぼしています。このような中であっても、市民の生命、健康、生活を守ることを最優先とした取組を切れ目なく行っていくことを基本的な考えとして予算編成を行いました。

令和4年度当初予算は、歳入では、新型コロナウイルス感染症の影響が令和3年度当初予算額で見込んだよりも少ないと見込んだことなどにより、市税で約15億円増加した一方、歳出では、対象者の増などによる扶助費の増加や、高齢化に伴い繰入金などが増加しました。

地球温暖化による「気候危機」への対策を進めるとともに、市民のライフスタイルや働き方にも大きな変革が起きていることから、これまでの事務事業の精査や実施手法を再検討し、ウィズコロナ、ポストコロナに向けた取組を進めていきます。

令和4年度当初一般会計予算630億6,700万円（前年度比0.1%増）、3つの特別会計を合わせた総予算945億6,304万円（前年度比1.2%増）となりました。

I 会計別予算について

多摩市では、福祉、教育等広く一般の行政事務・事業に関わる会計を一括して一般会計と言います。また、それ以外の国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険など特定の用途に限定されているものを特別会計と言い、下水道事業に関わる会計を下水道事業会計と言います。

単位：千円、%

会計名	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
一般会計	63,067,000	63,030,000	37,000	0.1
国民健康保険特別会計	15,382,939	14,921,977	460,962	3.1
うち繰入金	2,000,013	1,955,466	44,547	2.3
介護保険特別会計	11,782,660	11,520,542	262,118	2.3
うち繰入金	1,920,484	1,848,017	72,467	3.9
後期高齢者医療特別会計	4,330,443	3,986,552	343,891	8.6
うち繰入金	2,019,255	1,881,621	137,634	7.3
合計	94,563,042	93,459,071	1,103,971	1.2

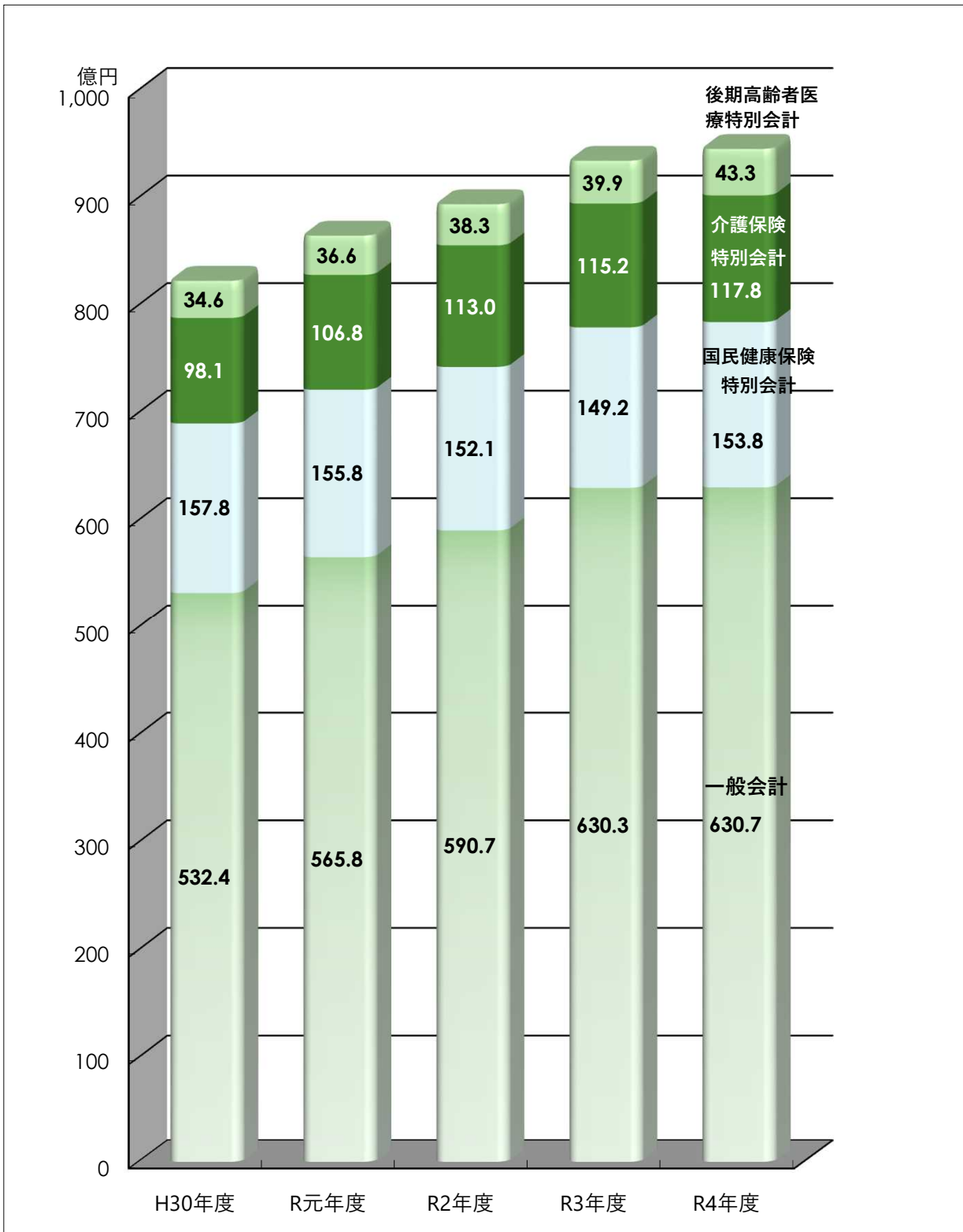
※ うち繰入金は一般会計からの繰入金の金額

単位：千円、%

会計名	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率		
下水道事業会計	収益的収支	収入	3,368,706	3,387,006	△ 18,300	△ 0.5
		うち繰入金	196,163	170,640	25,523	15.0
		支出	3,083,400	3,086,641	△ 3,241	△ 0.1
	資本的収支	収入	120,144	67,171	52,973	78.9
		うち繰入金	120,143	67,171	52,972	78.9
		支出	379,747	330,505	49,242	14.9

※ うち繰入金は一般会計からの繰入金の金額

◆ 会計別予算額の推移



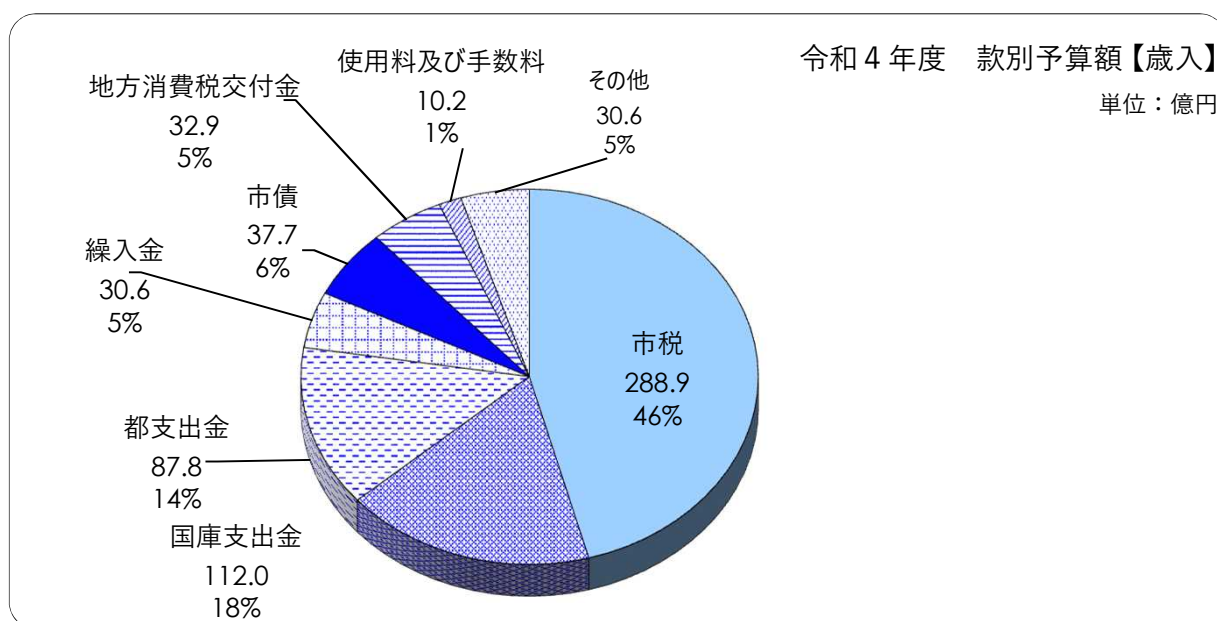
※ 下水道事業特別会計は平成29年4月から公営企業会計（下水道事業会計）に移行し、他の会計と異なり収入額と支出額が一致しないため、グラフに掲載していません。

II 一般会計予算について

1 款別予算額【歳入】

単位：千円、%

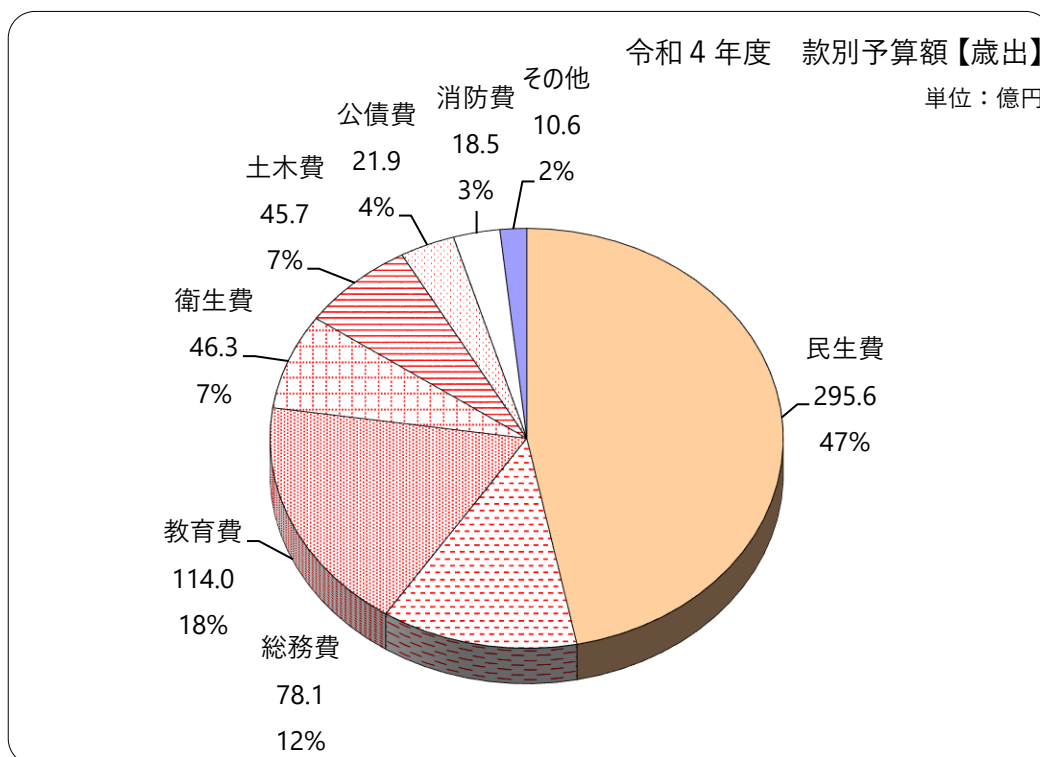
区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
1 市税	28,893,632	27,330,694	1,562,938	5.7
2 地方譲与税	282,787	241,463	41,324	17.1
3 利子割交付金	28,324	32,209	△ 3,885	△ 12.1
4 配当割交付金	194,003	164,312	29,691	18.1
5 株式等譲渡所得割交付金	221,397	169,347	52,050	30.7
6 法人事業税交付金	440,983	229,347	211,636	92.3
7 地方消費税交付金	3,288,152	3,181,308	106,844	3.4
8 ゴルフ場利用税交付金	31,567	25,764	5,803	22.5
9 環境性能割交付金	67,357	58,151	9,206	15.8
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	25,654	25,714	△ 60	△ 0.2
11 地方特例交付金	124,228	616,824	△ 492,596	△ 79.9
12 地方交付税	63,000	64,000	△ 1,000	△ 1.6
13 交通安全対策特別交付金	14,227	13,960	267	1.9
14 分担金及び負担金	241,177	298,645	△ 57,468	△ 19.2
15 使用料及び手数料	1,022,172	1,109,932	△ 87,760	△ 7.9
16 国庫支出金	11,194,517	9,711,219	1,483,298	15.3
17 都支出金	8,779,982	8,482,890	297,092	3.5
18 財産収入	73,211	77,292	△ 4,081	△ 5.3
19 寄附金	15,040	15,060	△ 20	△ 0.1
20 繰入金	3,060,645	6,051,577	△ 2,990,932	△ 49.4
21 繰越金	600,000	600,000	0	0.0
22 諸収入	633,945	383,492	250,453	65.3
23 市債	3,771,000	4,146,800	△ 375,800	△ 9.1
合 計	63,067,000	63,030,000	37,000	0.1



2 款別予算額【歳出】

単位：千円、%

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
1 議会費	389,483	391,547	△ 2,064	△ 0.5
2 総務費	7,806,847	13,654,853	△ 5,848,006	△ 42.8
3 民生費	29,559,373	28,160,194	1,399,179	5.0
4 衛生費	4,625,761	4,190,356	435,405	10.4
5 労働費	39,257	19,063	20,194	105.9
6 農林業費	63,390	64,429	△ 1,039	△ 1.6
7 商工費	500,952	274,497	226,455	82.5
8 土木費	4,565,545	3,492,311	1,073,234	30.7
9 消防費	1,852,316	1,766,275	86,041	4.9
10 教育費	11,400,299	9,010,909	2,389,390	26.5
11 災害復旧費	4	4	0	0.0
12 公債費	2,193,748	1,931,270	262,478	13.6
13 諸支出金	1	1	0	0.0
14 予備費	70,024	74,291	△ 4,267	△ 5.7
合計	63,067,000	63,030,000	37,000	0.1



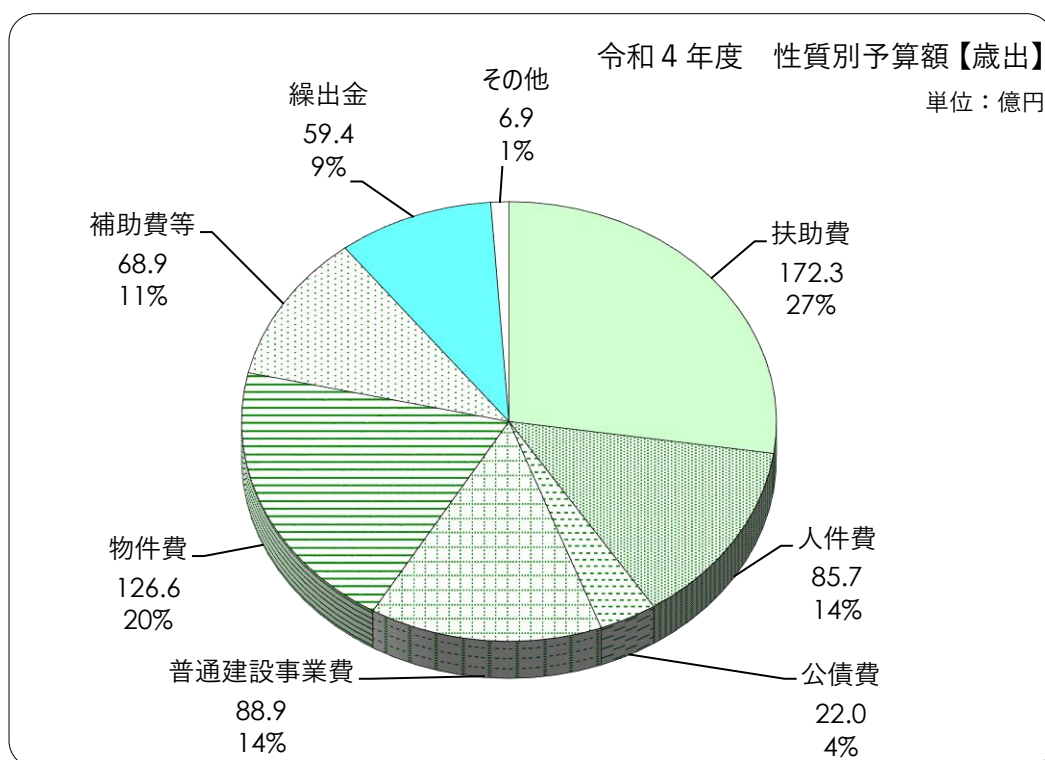
3 性質別予算額【歳出】

性質別予算は、大きく義務的経費と任意的経費に分けることができます。

義務的経費は、法令等により市が支払うことが義務付けられている経費で、人件費、扶助費、公債費がそれにあたります。

単位：千円、%

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
1 人件費	8,572,605	8,696,634	△ 124,029	△ 1.4
2 扶助費	17,233,735	16,676,787	556,948	3.3
3 公債費	2,193,748	1,931,270	262,478	13.6
義務的経費計	28,000,088	27,304,691	695,397	2.5
4 物件費	12,662,141	10,956,952	1,705,189	15.6
5 維持補修費	331,884	315,876	16,008	5.1
6 補助費等	6,886,925	6,811,801	75,124	1.1
7 積立金	291,628	76,006	215,622	283.7
8 繰出金	5,939,752	5,685,104	254,648	4.5
9 貸付金	1	1	0	0.0
10 普通建設事業費	8,884,553	11,805,274	△ 2,920,721	△ 24.7
11 災害復旧事業費	4	4	0	0.0
12 予備費	70,024	74,291	△ 4,267	△ 5.7
合 計	63,067,000	63,030,000	37,000	0.1



4 財政指標① 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標として経常収支比率があります。

令和4年度当初予算の経常収支比率は97.9%と前年度に比べて2.9ポイント減少しました。市税・税連動交付金が、令和3年度実績を考慮し、新型コロナウイルス感染症の影響が令和3年度当初予算額で見込んだよりも少ないと見込んだことにより、市税で15億円、法人事業税交付金で2億円、地方消費税交付金で1億円がそれぞれ増となったことで歳入が増加しました。歳出についても物件費や公債費の増により増加していますが、それ以上に歳入が増加したことで経常収支比率の減少に繋がりました。

経常収支比率が高いことをもって、財政事情が悪化していると直接示すものではありません。しかし、97.9%という値は前年度より減少していますが、依然財政が硬直化している状況に変わりありません。公共施設の見直し方針と行動プログラムを着実に実施するなど、持続可能な財政構造の構築、維持に向けた取り組みを進めていきます。

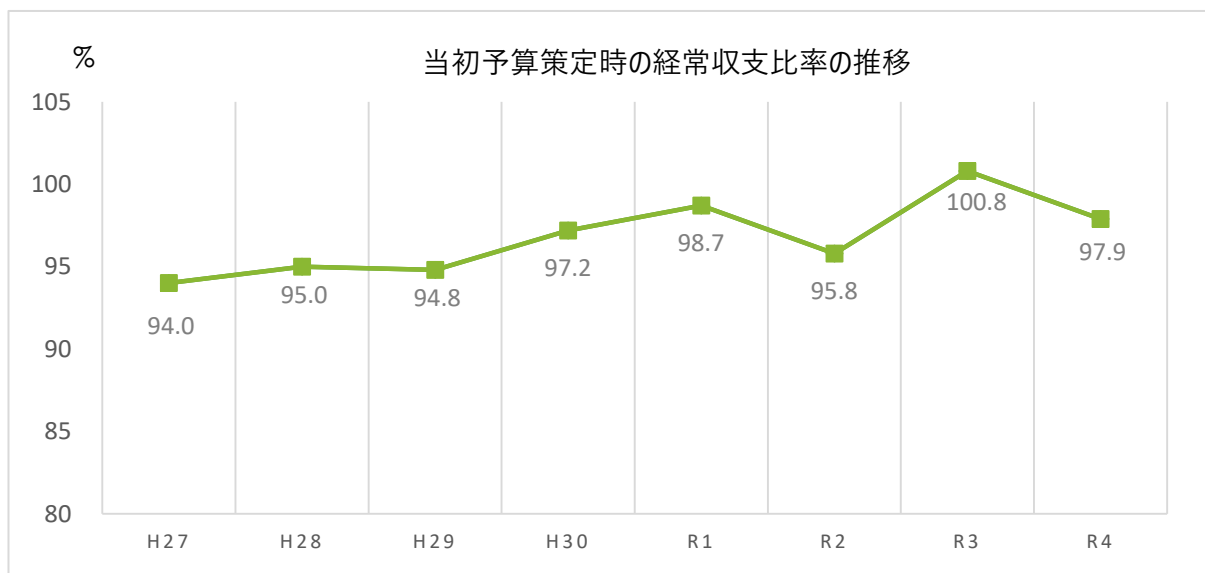
多摩市のように道路や公園、公共施設などのインフラが整った都市部の自治体では、一般的な適正水準とされる70～80%より経常収支比率が高めとなる状況があります。現在インフラの老朽化が進む中、市民のみなさんに安全かつ良好に利用していただくには、適切な改修工事が必要となります。急速な社会保障経費の伸びの中、インフラの老朽化対策も含め、財政の弾力性を維持するために、予算編成の段階から経常収支比率の減少に繋がるよう心掛けていきます。

【計算式】

新たな計算式

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源 (31,334,722千円)}}{\text{経常一般財源総額 (32,000,720千円) + 臨時財政対策債 (0千円)}} \times 100$$

97.9%



4 財政指標② 公債費負担比率

公債費負担比率は、一般財源の総額に対して、公債費（借入金の返済）にどれだけ一般財源を投入しているかの割合を示したものです。これは、財政構造の弾力性を判断する指標の一つであり、この比率が高くなると、財政悪化の兆候と言えます。公債費が後年度負担にならないように十分留意し、地方債に依存しない財政運営に努めなければなりません。

令和4年度の公債費負担比率は5.8%で、前年度に比べて0.5ポイント増加しました。これは、一般財源総額が増えたものの、公債費も増加したためです。公債費は、過去の借入の償還が進んではいるものの、パルテノン多摩などの大規模事業の償還が開始されたことにより増加しました。ただし、新規借入事業の多くは都市計画税が充当可能な事業であり、一般財源の負担は大きくは増えていません。

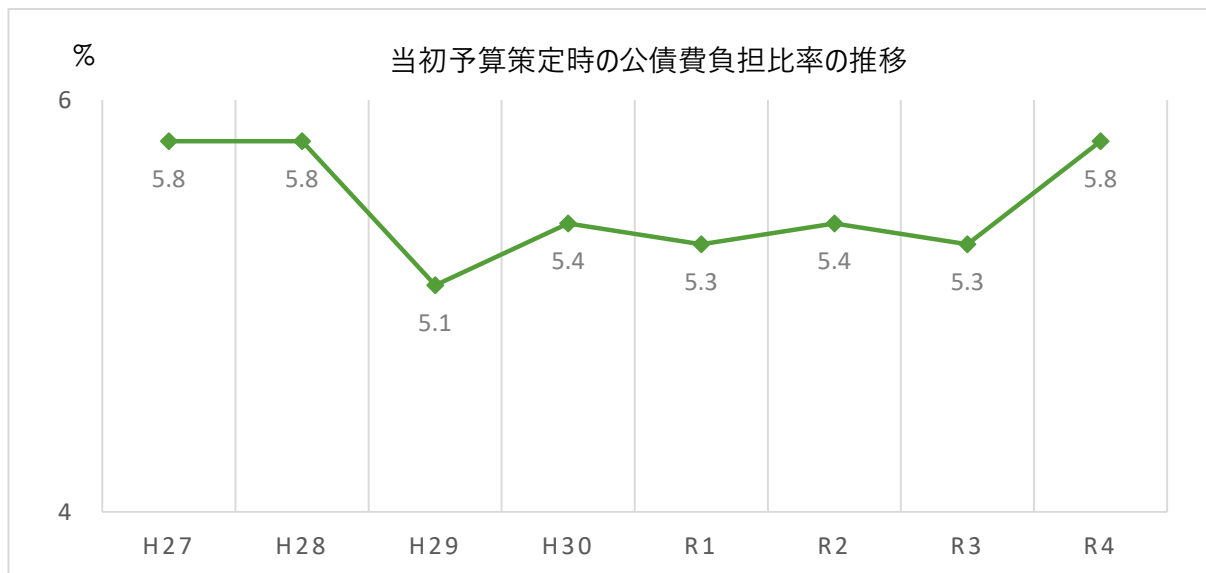
今後も、多摩市立中央図書館や小・中学校などの大規模事業、施設の長寿命化改修の実施などにより借入額が増加するため、公債費負担比率は上昇する見込みですが、全国的に見ると、まだ低い水準で推移すると見込んでいます。

公債費負担比率は、一般的に15%を超えると黄信号、20%を超えると赤信号と言われています。

【計算式】

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源 (2,084,360千円)}}{\text{一般財源総額 (36,037,844千円)}} \times 100$$

5.8%



5 基金の状況

基金は、特定の目的のために準備された資金のことです。

各基金の決算見込、残高見込は以下のとおりです。

単位：千円

区 分	令和2年度末残高	令和3年度					令和4年度		
		当初予算額		決算見込			取崩し	積立金	残高見込額
		取崩し	積立金	取崩し	積立金	残高見込額			
財政調整基金	3,751,627	1,370,000	1,282	750,000	1,031,921	4,033,548	1,230,000	2,762	2,806,310
特定目的基金	15,567,804	4,681,575	74,724	3,702,995	1,705,260	13,570,069	1,830,643	288,866	12,028,292
庁舎増改築基金	3,101,958	0	1,899	0	501,638	3,603,596	0	102,406	3,706,002
都市計画基金	5,003,731	4,100,000	2,856	3,520,000	17,060	1,500,791	1,323,000	100,704	278,495
みどりの基金	1,233,639	37,294	0	37,294	500,000	1,696,345	60,000	15,221	1,651,566
公共建築物等整備保全基金	4,819,472	500,000	69,772	0	380,829	5,200,301	300,000	70,280	4,970,581
福祉基金	969,379	40,000	0	0	201,881	1,171,260	66,955	0	1,104,305
いきいきTAMA基金	39,625	4,281	22	5,281	3,647	37,991	15,688	29	22,332
新型コロナウイルス感染症対策基金	400,000	0	175	140,420	100,205	359,785	65,000	226	295,011
合 計	19,319,431	6,051,575	76,006	4,452,995	2,737,181	17,603,617	3,060,643	291,628	14,834,602

※令和3年度決算見込と令和4年度当初予算案の残高見込額は、令和4年2月現在の数値です。

6 地方債の状況

地方債は、事業等に必要資金を得るための借金のことです。地方債の発行は、将来の財政に大きな影響を与えるため、発行には様々な制限があります。

令和4年度は、中央図書館や聖ヶ丘小学校など大規模な公共施設等の工事を行うため借入額も増加しますが、今後の事業費も勘案しながら基金の活用も踏まえ、後年度に過度な負担とならないよう借入を行っていきます。

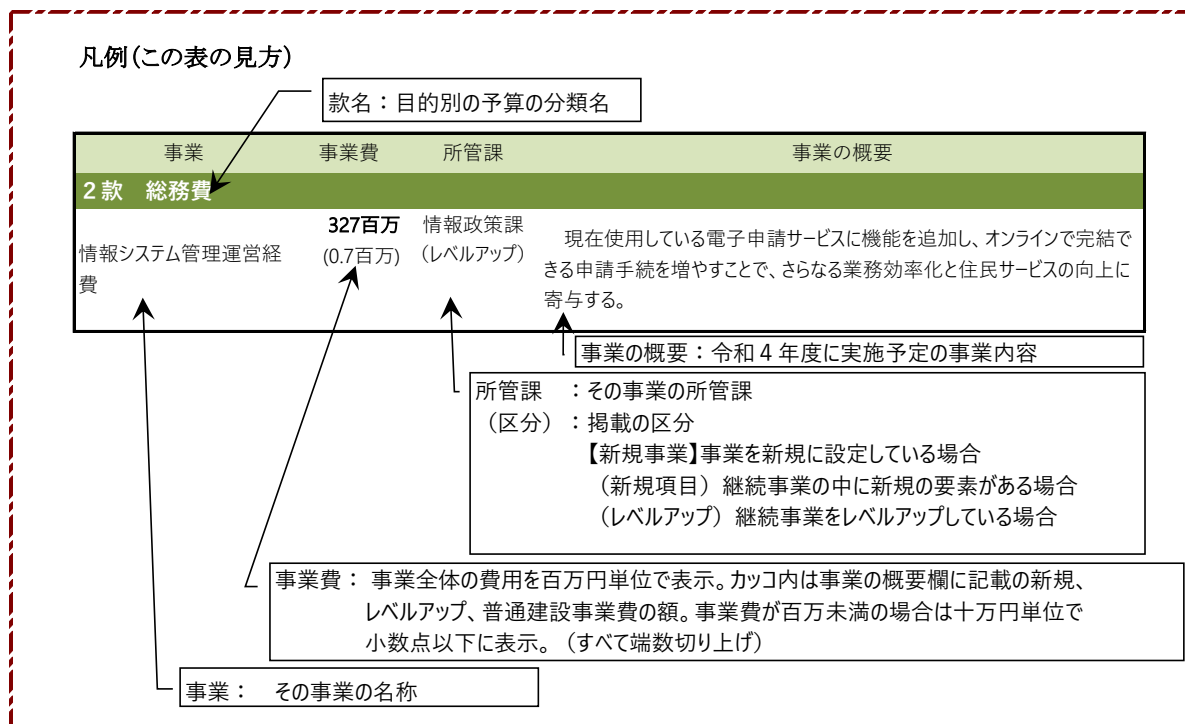
令和2年度末現在高の26市平均は、市民一人当たり195千円となっています。多摩市は、市民一人当たり95千円で26市中2番目に低い数値です。

単位：千円

区 分	令和2年度末現在高	令和3年度末残高見込額	令和4年度		
			新規借入見込額	元金償還見込額	残高見込額
1 普通債	11,307,839	13,301,942	3,771,000	1,696,501	15,376,441
(1) 総務債	2,221,546	4,432,074	818,000	521,164	4,728,910
(2) 民生債	447,030	381,435	0	66,097	315,338
(3) 衛生債	563,170	603,267	99,000	68,800	633,467
(4) 土木債	486,822	466,473	193,000	116,915	542,558
(5) 消防債	777,288	722,194	0	56,301	665,893
(6) 教育債	6,811,983	6,696,499	2,661,000	867,224	8,490,275
2 その他	2,734,790	2,259,376	0	451,629	1,807,747
(1) 住民税等減税補てん債	341,010	223,459	0	90,754	132,705
(2) 臨時財政対策債	2,393,780	2,035,917	0	360,875	1,675,042
合 計	14,042,629	15,561,318	3,771,000	2,148,130	17,184,188

新規・レベルアップや普通建設事業などの概要

令和4年度に実施予定の主な新規事業、レベルアップ事業、普通建設事業などの一覧です。



事業	事業費	所管課	事業の概要
2 款 総務費			
情報システム管理運営経費	327百万 (0.7百万)	情報政策課 (レベルアップ)	現在使用している電子申請サービスに機能を追加し、オンラインで完結できる申請手続を増やすことで、さらなる業務効率化と住民サービスの向上に寄与する。
企画事務経費	3百万 (2百万)	企画課 (新規項目)	各所管が持つ様々なデータを可視化することで、政策・施策の評価や、各種計画の策定などに利活用できるような環境を整備する。
多摩市総合計画改定事業	15百万 (15百万)	企画課 (新規項目)	市民を含む審議会の開催、市民アンケートの実施やワークショップの開催など、次期総合計画の改定に向けた取組みを推進する。
電算機管理運営経費 情報システム管理運営経費	708百万 (7百万)	情報政策課 (レベルアップ)	本庁舎と本庁舎外の施設に施設間や外部機関等とのWeb会議用のタブレットと有料アカウントを付与し、さらなる業務効率化やオンラインセミナーなどにより住民サービスの向上を図る。 併せて、庁内の各種審議会等で配布する資料のペーパーレス化を推進するためのタブレットを整備する。
広報活動費	112百万 (50百万)	秘書広報課 (レベルアップ)	閲覧者である市民等の利便性の向上及び市職員の作業負担軽減を目的に、令和5年3月に公式ホームページのリニューアルを行う。
シティセールス推進事業	18百万 (15百万)	秘書広報課 (レベルアップ)	多摩市の行っている事業や、観光資源を市内外に効果的に発信するとともに、多摩市のブランディングを推進し、市内外の生活者に多摩市の新しいブランドビジョンをPRしていく。
財産管理経費	387百万 (357百万)	行政管理課	魅力あるまちづくりに繋げるため、学校跡地の有効活用に向けて旧南永山小学校校舎・体育館等を解体する。また、旧東永山小学校用地と独立行政法人都市再生機構所有の旧多摩ニュータウン事業本部用地の土地交換に伴い、事業本部建物等の解体工事に係る経費を計上する。

事業	事業費	所管課	事業の概要
課税事務経費	39百万 (3百万)	課税課 (新規項目)	軽自動車税において、ワンストップサービス及び納税確認の電子化を、令和5年1月から全国一斉に開始することとなった。そのためのワンストップサービスに関するシステム改修を行う。
徴収事務経費	39百万 (20百万)	納税課 (新規項目)	地方税の電子化の1つとして、令和元年10月より地方共通納税システムが全国一斉に開始された。現在は、市民税・都民税（特別徴収）と法人市民税が対象となっているが、令和5年度当初課税分より固定資産税・都市計画税・軽自動車税（種別割）などが追加され、これらの税目についても電子納付が可能となる。これらに対応するためのシステム改修を行う。
戸籍住民基本台帳事務経費	167百万 (127百万)	市民課 (レベルアップ)	マイナンバーカードの交付枚数の増加に対応するため、現在ベルブ永山に入っているマイナンバーカードセンターを同施設内の更に広いスペースへ移設する。
平和啓発事業	5百万 (1百万)	平和・人権課 (新規項目)	(新) 市制施行50周年記念事業内の1つの事業として、平和の象徴であるICANのパラの市内中学校への贈呈式及び平和に関する講演会を行う。 (し) 市内在住の小中学生を被爆地へ派遣し、戦争の悲劇と平和の尊さを体験的に学ぶ多摩市子ども被爆地派遣事業について、過去に任命された派遣員にも、被爆地訪問等に参加してもらう。
コミュニティセンター改修事業	509百万 (509百万)	コミュニティ・生活課 (普通建設)	令和4年度中の開館を目指し鶴牧・落合・南野コミュニティセンターを改修する。(継続費：令和3～4年度)
多摩市立複合文化施設等管理運営事業	399百万 (12百万)	文化・生涯学習推進課 (レベルアップ)	パルテノン多摩のグランドオープン後に、柿落し講演等の再開館記念事業を実施する。
文化施策推進事業	5百万 (2百万)	文化・生涯学習推進課 (新規項目)	市民協働による文化芸術の推進及びシティセールスの発信を目的として、市民主体の団体により運営されている多摩映画祭に対し、事業費の一部を補助する。
地域複合館改修事業	307百万 (307百万)	コミュニティ・生活課 (普通建設)	令和4年度中の開館を目指し連光寺複合施設を改修する。(継続費：令和3～4年度)
アイスランド交流事業	0.6百万 (0.6百万)	文化・生涯学習推進課 【新規事業】	東京2020大会を契機に多摩市は、アイスランド共和国のホストタウンとして登録された。昨年12月に締結した「駐日アイスランド大使館と多摩市との友好協力関係に関する覚書」に基づき今後もイベントや交流を通して市民に広くアイスランド共和国を知ってもらおう機会づくりに取り組んでいく。
子ども若者育成支援事業	5百万 (0.6百万)	児童青少年課 (新規項目)	多摩市子ども・若者の権利を保障し支援と活躍を推進する条例の制定を受けて、子ども・若者のまちづくり参画を促し、意見を収集するためワークショップの開催や条例の周知を行う。また、子どもの権利擁護等の具体的な取組についても検討を進める。
防犯対策事務経費	6百万 (3百万)	防災安全課	高齢者の特殊詐欺被害を防ぐ手段として効果的である自動通話録音機の設置貸出を拡大するため、貸出用自動通話録音機を購入する。

事業	事業費	所管課	事業の概要
3 款 民生費			
健幸まちづくり推進事業	4百万 (3百万)	健幸まちづくり推進室 (レベルアップ)	企業の健幸な働き方を紹介し働き方改革に取り組む機運を醸成することを目的に「健幸！ワーク宣言式」を実施する。
多摩市地域福祉計画推進事業	7百万 (6百万)	福祉総務課 (新規項目)	多摩市地域福祉計画について、次期6年間（令和5年度～10年度）の改定を行う。
障がい者自立支援推進事業	4,534百万 (0.2百万)	障害福祉課 (新規項目)	精神障がい者が地域の一員として、安心して自分らしい暮らしをすることができるよう、医療、障害福祉・介護、住まい、社会参加（就労）、地域の助け合い、教育が包括的に確保されたシステム「精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム」の構築を目指し、保健・医療・福祉関係者による課題の抽出や方向性の検討等を行う協議の場を設置する。
心身障がい者支援事業	72百万 (6百万)	障害福祉課 (新規項目)	事業者が行う障がい者に対する合理的配慮の提供に要する費用（段差解消工事、スロープ等購入等）の一部を助成する。
地域生活支援事業	297百万 (3百万)	障害福祉課 (新規項目)	市役所市民対応窓口に、手話通訳及び多言語通訳に対応した遠隔通訳システムを搭載したタブレットを設置する。
シルバー人材センター助成事業	49百万 (14百万)	高齢支援課 (普通建設)	老朽化により建て替えが必要な状態であるシルバー人材センターの和田にある旧事務所等の解体工事を行う。
高齢者集合住宅管理運営事業	34百万 (13百万)	高齢支援課 (普通建設)	シルバーピアおちかわの緊急通報システムが設置から20年以上経過し改修時期にあるため、システムの改修工事を行う。
介護サービス基盤整備事業	177百万 (177百万)	高齢支援課 (普通建設)	高齢化に伴い増加する認知症高齢者が引き続き地域で暮らしていけるよう、認知症高齢者グループホーム（小規模多機能型居宅介護併設）の整備に係る経費を補助する。
生活保護法施行事務費	47百万 (7百万)	生活福祉課 (新規項目)	様々な理由により自らの財産管理を行うことが困難な生活保護受給者の安定生活の維持、自立の促進を図ることを目的として、生活費を含む財産の管理や支払関係等の諸手続き等の支援を行う。
民間保育所補助事業	1,698百万 (304百万)	子育て支援課 (普通建設)	（普）認可保育所1園の大規模改修に係る費用を補助する。 （シ）認可保育所への市独自の運営費補助制度について、人件費に係る単価改定等を行う。
パルテノン多摩・子どものエリア事業	40百万 (40百万)	子育て支援課	パルテノン多摩大規模改修に伴い令和4年3月から、4階にこどもひろばOLIVEをオープンする。多摩産材を使用した造作家具等を設置した遊び場を提供する他、一時保育事業等を行う。
児童館運営事業	19百万 (2百万)	児童青少年課 (レベルアップ)	市制施行50周年記念事業内の1つの事業として、子どもたちにまちの記憶をたどりながら、もっと住みやすい、生きやすいまちについて考える試みとして、子どものまちクラフト事業を行う。 児童館のあり方を定める上で、現場や利用者等の声を反映して作成した素案について、専門団体による外部評価を実施する。

事業	事業費	所管課	事業の概要
4 款 衛生費			
母子保健事業	194百万 (58百万)	健康推進課	育児の応援を目的に、1歳児のいるご家庭を対象としたアンケートを実施する（アンケート回答者へ「はっぴーギフト（こども商品券）」をプレゼント）。多胎児家庭に対して、乳幼児健診や予防接種や交流会等を利用するために必要な交通料金を助成する（交通系ICカードの配布）。母子健康手帳（親子健康手帳）の交付をうけた妊婦の方へ出産・子育ての準備ができるよう保健師による面接を実施する（面接を受けた方には、「ゆりかごTAMA応援ギフト」をプレゼント）。妊産婦へ多摩市独自事業として応援ギフトを配布する（交通系ICカードの配布）。
予防接種事業	518百万 (84百万)	健康推進課	積極的勧奨が一時中断されていた子宮頸がんワクチンの予防接種について、これまで個別勧奨を受けていない年齢層にも拡大し、積極的勧奨を進める。
感染症予防事業	56百万 (6百万)	健康推進課	新型コロナウイルス感染者が発生した場合、保健所から濃厚接触者と判定された方以外の方も、市独自で検査することができる体制を確保する。
新型コロナウイルスワクチン接種事業	546百万 (546百万)	健康推進課 (レベルアップ)	新型コロナウイルスワクチンの接種のための体制を確保する。
狂犬病予防・飼い主不明猫等対策費	5百万 (2百万)	コミュニティ・生活課 (レベルアップ)	飼い主の死亡等により飼養継続困難事案が生じた場合に、保護譲渡を行う者に対して引き取り保護の依頼を行う。飼い主不明猫を保護し、譲渡した場合に保護した者に対して、保護に要した費用の一部を補助する。
環境保全啓発事業	6百万 (2百万)	環境政策課 (新規項目)	市民団体・学校・企業などが実践している取り組みを発表する場として、サステナブルアワードを実施する。マイクロプラスチック流出の実態調査を行い、対応策を検討する。環境保全啓発事業の改善や環境リーダーの育成に向け、環境コーディネーターを設置する。
多摩市環境基本計画等策定事業	13百万 (13百万)	環境政策課 (新規項目)	環境基本計画、みどりの基本計画の改定に合わせ、生物多様性地域戦略、地球温暖化対策実行計画（区域施策編）及び気候変動適応計画の要素を包含した計画を策定する。（債務負担行為：令和4~5年度）
地球温暖化対策事業	18百万 (6百万)	環境政策課 (レベルアップ)	低炭素、省エネルギー社会の実現に向け、太陽光発電、断熱窓、蓄電システムの導入に対して補助金を交付する。また、その際に市内事業者を利用した場合は補助金を増額する。
資源化センター管理運営事業	580百万 (264百万)	資源化センター (普通建設)	南多摩尾根幹線道路の拡幅に伴い、資源化センターの出入口や外構改修工事を行う。また、各プラントに付帯する設備機器等の更新工事を行う。
5 款 労働費			
就業労働相談事業	27百万 (20百万)	経済観光課	新型コロナウイルスの影響は未だ雇用情勢に影響を及ぼしており、雇用環境が厳しい状況が続いている。そのため、令和3年度に引き続き、求職者と事業者のマッチング支援を主とした多摩市独自の支援業務を実施する。
6 款 農林業費			
都市農業推進事業	9百万 (1百万)	経済観光課	農地の維持・保全のため、宅地等を農地に転換する際に必要な農地整備費の一部を支援し、新たな農地の創出を図る。

事業	事業費	所管課	事業の概要
7 款 商工費			
聖蹟桜ヶ丘活性化事業	14百万 (2百万)	経済観光課 (レベルアップ)	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた聖蹟桜ヶ丘地区の街の活性化の為、日本アニメーション株式会社と連携し、同社の人気キャラクターを活用した聖蹟桜ヶ丘周辺まち歩き事業を行う。
多摩市企業誘致事業	121百万 (121百万)	経済観光課	企業誘致制度については、ニュータウン内の未利用地の処分促進策から、まちのリニューアルに合わせた持続可能なまちづくりの仕組みに転換を目指し、中小事業者の要件緩和や対象地域の市内全域への拡大、既存建物も対象とするなどの制度改正を行うため、令和4年3月議会にて条例を改正する予定である。また、現行制度での指定企業2社に対して奨励金を交付する。
創業・経営支援事業	111百万 (103百万)	経済観光課 (新規項目)	市内経済の活性化及び中小企業への支援を目的に多摩商工会議所と連携し、中小企業が実施するDXの推進や新たな販路開拓等の特定の事業に係る経費等に対して補助金を交付する。
新型コロナウイルス感染症 経済対策事業	63百万 (63百万)	経済観光課	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により増加した市内の店舗や事務所等に供する空き床対策として、出店等を行う事業者等に対して、令和3年度に引続き費用等に対して支援金を交付する。また、令和2年、3年度に引続き事業者グループ連携支援事業補助金も継続して行う。
多摩センター地区活性化 事業	18百万 (5百万)	経済観光課 (新規項目)	令和4年度はハローキティにあえる街事業がスタートしてから20周年でもあり、多摩センターの魅力的なスポットのPRや施設間をつなぐ事業としてハローキティの発信力を活用した事業を市制施行50周年記念事業と連携して行う。 パルテノン大通り十字路西側の装飾街路灯フラッグについて、市制施行50周年を記念したアートフラッグコンテストを開催し、優秀賞を実際の装飾街路灯等に掲示する。
8 款 土木費			
道路橋りょう管理経費	13百万 (0.6百万)	道路交通課 (新規項目)	道路の損傷や不具合をスマートフォンを利用して投稿する、道路通報システム(My City Report for Citizens)を本格導入する。
道路整備事業	666百万 (666百万)	道路交通課 (普通建設)	市道6-3号幹線(鶴牧さくら坂)、6-6号幹線、4-34号線(永山さくら通り) 5-60号線の舗装打換工事 市道4-11号、4-26号歩線道路改良工事(諏訪永山ふれあいの道) 市道5-35号歩線(レンガ坂)の改良工事 市道1-3号幹線(明神橋通り)の無電柱化に向けた設計など
橋りょう維持管理経費	431百万 (352百万)	道路交通課 (普通建設)	桜橋耐震補強補修工事、 鶴乃橋・久保ヶ下橋補修工事
都市計画に関する基本的 な方針推進事業	9百万 (2百万)	都市計画課 (新規項目)	町田方面・八王子方面への多摩都市モラル延伸を促進し、地域経済の活性化と市民生活の向上に寄与することを目的に、(仮称)多摩都市モラル延伸促進協議会準備会を設立し、課題の抽出・延伸促進に係る取り組みの方向性について検討を進める。
公園整備事業	283百万 (283百万)	公園緑地課 (普通建設)	一ノ宮公園拡張整備の設計・工事 耐用年数を迎えた公園遊具の更新工事 諏訪第五公園、諏訪北公園の改修工事 大栗橋公園の基本・実施設計 (仮称)連光寺六丁目公園の農的活用に向けた試験事業

事業	事業費	所管課	事業の概要
多摩中央公園改修整備・運営事業	228百万 (228百万)	公園緑地課 (普通建設)	グリーンライブセンターの実施設計 CMA 連携協議会運営業務委託料（債務負担：令和4～6年度） 多摩中央公園の実施設計及び工事（債務負担：令和4～6年度）
9 款 消防費			
消防団運営経費	77百万 (5百万)	防災安全課 (レベルアップ)	消防団員の処遇の改善として、団員1人あたりの年額報酬の増額を行う。また、各種手当を出動報酬としての支給に見直しを行う。 消防団のPRを目的として、ポンプ操法大会を多摩市立陸上競技場に変更して実施する。
災害対策経費	53百万 (7百万)	防災安全課 (普通建設)	市内34箇所に設置されている発災時などの断水時に応急給水を行うための応急給水栓について、場所及び資機材の保管場所を周知することを目的に、看板の設置工事を行う。
災害対策用資機材整備事業	23百万 (0.6百万)	防災安全課 (レベルアップ)	乳児用粉ミルクについて、利便性等を考慮し、一部を液体ミルクに変更する。
家具転倒防止器具助成事業	4百万 (4百万)	防災安全課	避難所の混雑状況を緩和し、市民が安全に「在宅避難」を行うことができるよう、家具転倒防止器具の設置の難しい65歳以上のみの世帯を対象に設置を行う。
10 款 教育費			
教育指導経費	220百万 (58百万)	教育指導課 (レベルアップ)	令和3年度に小学校3校で試行実施した、水泳指導の屋内プールでの民間委託を、小学校全校に拡大して試行実施する。
多摩市立教育センター運営費	100百万 (0.4百万)	教育センター (新規項目)	ゆうかり教室の学びの場、児童・生徒の居場所としての機能を強化するため、スーパーバイザーを入れて、児童・生徒一人ひとりに合わせた学習の提供に向けたプログラムの充実を図る。
小学校施設整備事業	804百万 (804百万)	教育振興課 (普通建設)	聖ヶ丘小学校改修工事（継続費：令和3～5年度） 諏訪小学校トイレ洋式化工事など
中学校施設整備事業	172百万 (172百万)	教育振興課 (普通建設)	和田中学校改修工事（継続費：令和1～4年度） 落合中学校空調設備改修工事 鶴牧中学校改修工事基本実施設計（継続費：令和4～5年度）など
関戸公民館管理運営費	487百万 (112百万)	関戸公民館 (普通建設)	開館後20年目の老朽化対応のため、市民ロビー天井等の改修工事を行う。（継続費：令和3～4年度）
多摩市立中央図書館整備事業	3,733百万 (3,733百万)	図書館 (普通建設)	中央図書館の建設工事（継続費：令和2～4年度）を行う。また、建設工事に伴い伐採した多摩中央公園の樹木を有効的に活用し、健全な森林整備の学びを深めるため、体験型ワークショップ等を行う。
市民活動・交流センター管理運営事業	34百万 (34百万)	文化・生涯学習推進課	令和4年度よりオープンする市民活動・交流センターについて、指定管理制度により管理運営を行っていく。
多摩ふるさと資料館管理運営事業	14百万 (14百万)	教育振興課	令和4年度よりオープンする多摩ふるさと資料館の管理運営を行う。
オリンピック・パラリンピックムーブメント推進事業	0.2百万 (0.2百万)	スポーツ振興課 (新規項目)	東京オリンピック・パラリンピックのレガシーを、後に開催されるオリンピック・パラリンピック等へ継承していくため、大会後の心のレガシー創出のためのセミナー等を実施する。

事業	事業費	所管課	事業の概要
特別会計			
後期高齢者医療健康診 査事業（後期高齢者医 療特別会計）	186百万 (0.6百万)	保険年金課 (レベルアップ)	後期高齢者健診の未受診者に対して個別に受診勧奨通知を送付する。
高齢者の保健事業と介 護予防の一体的実施事 業（後期高齢者医療特 別会計）	8百万 (3百万)	保険年金課 (レベルアップ)	フレイルが懸念される被保険者に対して介護予防事業等の参加勧奨通知を送付する。また、令和3年度から実施している重複頻回受診・重複服薬等の指導において、対象者を追加して実施する。
介護保険サービス推進事 業（介護保険特別会 計）	3百万 (1百万)	介護保険課 (レベルアップ)	令和元年度より、介護保険事業にかかる人材の確保と介護保険サービスの質の向上を目的に、介護職員初任者研修にかかる費用を助成している。令和4年度は、これに加え、介護職員実務者研修にかかる経費を助成する。
複数の課や事業にまたがるもの			
市制施行50周年記念事 業 他	(24百万)	企画課 他 (レベルアップ)	50周年を記念して、市の主催事業や市民が企画する事業、実行委員会による事業等を実施する。7月にはイベントを開催し、式典、講演や展示、市民と行政が協働して市の課題を解決する「市民提案事業」等の企画を実施する。※市の主催事業は今後の決定等により金額変動の可能性有
庁舎管理経費 他	(154百万)	総務契約課 他	公共施設で使われる電力のゼロカーボン化に向けた取り組みを進めるため、45施設（本庁舎、東庁舎、健康センター、小中学校等）に多摩清掃工場の発電余剰電力を活用したCO2ゼロ電力を導入する。

【参考】 令和4年度 市税の見込み

(単位：千円)

区 分		令和 2年度	令和3年度			令和 4年度	前年度対比		
		決算額	当初予算 A	決算見込 (3月補正後見込) B	当初予算比 B-A	当初予算 C	3年度 当初予算 との比較 C-A	3年度 決算見込 との比較 C-B	
現 年 課 税 分	民 税	個人均等割	266,736	259,492	266,041	6,549	264,756	5,264	△ 1,285
		個人所得割	10,402,716	9,456,481	10,127,873	671,392	9,968,384	511,903	△ 159,489
		うち退職分	95,482	116,559	102,552	△ 14,007	122,123	5,564	19,571
		個人計	10,669,452	9,715,973	10,393,914	677,941	10,233,140	517,167	△ 160,774
		法人均等割	430,403	441,566	424,582	△ 16,984	421,687	△ 19,879	△ 2,895
		法人税割	1,385,646	814,063	897,623	83,560	997,766	183,703	100,143
		法人計	1,816,049	1,255,629	1,322,205	66,576	1,419,453	163,824	97,248
	小計	12,485,501	10,971,602	11,716,119	744,517	11,652,593	680,991	△ 63,526	
	資 産 税	純土地	4,284,295	4,255,601	4,264,765	9,164	4,264,198	8,597	△ 567
		家屋	6,121,734	5,894,771	6,220,281	325,510	6,327,744	432,973	107,463
		償却資産	3,532,872	3,235,239	3,708,200	472,961	3,660,605	425,366	△ 47,595
		小計	13,938,901	13,385,611	14,193,246	807,635	14,252,547	866,936	59,301
	分	国有資産等交付金	191,377	197,972	197,972	0	198,741	769	769
	軽 自 動 車 税	種別割	121,152	124,099	124,876	777	129,809	5,710	4,933
環境性能割		5,796	5,272	5,303	31	7,532	2,260	2,229	
	市たばこ税	753,276	751,961	790,229	38,268	762,397	10,436	△ 27,832	
	都市計画税	1,748,829	1,702,383	1,751,113	48,730	1,764,514	62,131	13,401	
	現年課税分計	29,244,832	27,138,900	28,778,858	1,639,958	28,768,133	1,629,233	△ 10,725	
滞 納 繰 越 分	市 民 税	個人	120,711	107,599	93,933	△ 13,666	85,532	△ 22,067	△ 8,401
		法人	4,607	12,830	14,175	1,345	1,575	△ 11,255	△ 12,600
		小計	125,318	120,429	108,108	△ 12,321	87,107	△ 33,322	△ 21,001
	繰越	固定資産税	64,393	60,535	73,323	12,788	31,858	△ 28,677	△ 41,465
		軽自動車税	1,589	1,339	1,339	0	1,348	9	9
		都市計画税	10,477	9,491	11,940	2,449	5,186	△ 4,305	△ 6,754
		滞納繰越分計	201,777	191,794	194,710	2,916	125,499	△ 66,295	△ 69,211
合計		29,446,609	27,330,694	28,973,568	1,642,874	28,893,632	1,562,938	△ 79,936	